

年金改革に関する有識者調査の概要

I 調査の目的

年金制度の在り方に関する各界有識者の意見を調査し、年金改革の具体化を図る上での参考とする。

II 実施時期

平成15年3月末に発送。

III 調査対象

学識者、年金実務、報道・評論、経済界、労働界、農林水産・自営業、青年、女性団体等、行政機関の各分野の有識者から約2000名を抽出し、アンケート調査を実施。

IV 調査方法

郵送により、20問程度の質問を記載した調査票を送付し、原則として無記名で回答。

調査票には、設問ごとに、年金制度の現状や「方向性と論点」で提起した論点を説明した前文を記述。

V 調査項目

1. 公的年金についての基本的な考え方

①老後の生活設計における年金の位置付け

公的年金のみで保障されるべきか、自助努力で備えるべきか、これらの組合せか。

2. 給付と負担の在り方

①給付と負担の水準の調整方法

人口や経済の変化に応じて給付と負担の水準を調整するために、5年ごとに給付や負担を見直すべきか、固定した負担の範囲内で給付を行うべきか。

②厚生年金の最終的な負担水準

負担の限界を考えたときに、厚生年金の最終的な保険料率として適当なのは、年収の23%程度か、20%程度か、18%程度か。

③給付水準の調整方法

新規裁定年金の水準は、時間をかけて緩やかに調整していくべきか、将来世代と同じ水準まで一気に調整するべきか。

緩やかに調整していく場合、少子化等の影響が生じた程度に応じて調整すべきか、将来を見通して前倒しして調整すべきか。

④給付水準の自動調整の限度

給付水準を自動的に調整する仕組みを年金制度に組み込む場合、調整に一定の限度を設けるべきか、設けなくてよいか。

⑤国民年金の最終的な負担水準

国民年金保険料として将来的に求めることが適当なのは、3万円程度までか、2万円程度までか、1万6000円程度までか。

⑥基礎年金の国庫負担割合

基礎年金の国庫負担割合は、現在の割合を維持するべきか、安定した財源を確保し1 / 2に引き上げるべきか。

⑦既裁定年金の取扱い

既裁定年金はこれまでどおり物価スライドするべきか、将来世代と同様に給付調整を行うべきか。

調整する場合、名目額を保障しつつ調整するべきか、名目額を保障せずに徐々に調整するべきか、一気に調整するべきか。

⑧年金収入への課税

年金収入に対して講じられている控除措置について、見直すことに賛成か、反対か。

3. 少子化、女性の社会進出、就業形態の変化への対応

①公的年金制度における次世代育成支援

育児期間中の者に対する配慮措置を拡充すべきか、すべきでないか。

年金資金を活用した教育資金の貸付制度を創設すべきか、すべきでないか。

②短時間労働者への厚生年金の適用

短時間労働者へ厚生年金を適用することに賛成か、反対か。

③第3号被保険者制度の見直し

第3号被保険者制度について、年金分割案、負担調整案、給付調整案、第3号被保険者縮小案、現状維持のいずれがよいか。

4. 年金制度の体系

①年金制度の体系

将来に向け、どのような年金制度の体系が望ましいか。